

活力ある高齢化社会へ一石

産学協調で政策提言

来月 トヨタ・日立など参画 研究会

東京大学政策ビジョン研究センター(センター長 森田朗教授)と産業競争力懇談会(COCCN、代表幹事 勝俣恒久東京電力会長)は、高齢者を標準とした新たな社会づくりに向けた政策提言に乗り出す。東大が持つ広範な学術的知見とCOCCN会員企業のビジネス知見を融合、高齢化社会におけるイノベーション創造や内需振興について検討する。議論の受け皿になる産学合同の研究会を8月に発足。トヨタ自動車、日立製作所、鹿島など当初10社程度が参加する見込み。政策に関して産学が協調しながら新たなアプローチを模索するのは極めて珍しい試みとなる。

東大と産業競争力懇談会

8月4日に発足するのは「活力ある高齢化社会研究会」(仮称)。委員長は森田東大政策ビジョン研究センター長が務める。東大教授陣に加え、産業界からはトヨタなどのほか、NECCや富士通も参加する。前総務相の増田寛也東大公共政策大学院客員教授もメンバーに加わる。今後、製薬業界の参加も予定されており、参加企業は増加する見込みだ。

(解説)

産学協調「高齢化社会」提言

新市場創造の羅針盤に

解説

「シルバール・ニューディール」という新しい概念を今春、打ち出した東京大学政策ビジョン研究センター。高齢者の視点からの新社会資本整備を求めたものだ

先進国の中で最も早く人口減少社会に突入した日本。高齢化社会の課題として常に医療・年金問題に焦点が当たっている。半面、多くの健康者がどのように安心して長生きできるという「アクティブ・エイジング」に関する議論は見逃されてきた。東大と産業界がアクティブ・エイジングの視点から新しい社会づくりを模索するのは、次なる

時代を見据えた布石となる。昨年設置された東大政策ビジョン研究センターは、知的財産制度に関する提言も実施。知の拠点が学術研究にとどまらず、政策提言という新しい領域に踏み込んできたことを意味している。(編集委員・井上渉)

から政策提言する。これにより、高齢者を標準とした新しい社会づくりの一石を投じることを狙う。

検討テーマは高齢化社会実現に必要な製品やサービスの開発、特区による実証試験、政府や公共団体の調達、制度的枠組みに関する課題抽出と実現方策など。第1段階としてはバリアフリー化が進まない「都市・住宅」、大量の健康・医療情報(クリニカルデータ)の

統合・活用が求められる「健康・医療情報」の二つの分野を中心に検討を進め、出口戦略を明らかにする。2010年末まで具体的な議論を重ね、具体的かつ深度ある政策を提言

する計画。政策提言を通じて、将来的には「活力ある高齢化社会の実現に資する基本法」(仮称)といった新法づくりにもつなげていく方針だ。